

平成28年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	上田新風会
事 業 名	待機児童・子供の貧困格差 集中セミナー in 東京 「子どもの貧困格差問題・保育待機児童問題と自治体の役割」
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

「子どもの6人に1人が相対的貧困に陥っている。」との調査結果が内閣府の「平成27年版子ども・若者白書」で明らかにされ、また先日はネットで相対的貧困にある女子高校生の投稿をきっかけに貧困者叩きが行われた。上田市議会でも子どもの貧困問題はしばしば取り上げられるが、子どもの貧困はなぜ生まれるのかメカニズムの学習をし、自治体としてどのように貧困格差を解消し、子どもの自立に持って行けるのか考えてみたい。また、ネットでの母親の怒りの声を基に保育待機児童問題が話題になったが、待機児童ゼロの上田市は逆に子育て環境に優れていることをPRすることで、移住・定住につながられると考える。待機児童問題を掘り下げ、効果的なPRができるか考えたい。

2 実施概要

実施日時	主 催	(株)地方議会総合研究所
平成28年8月18日 10:00~17:00	会 場	東京都豊島区1-6-4 アットビジネスセンター別館
報 告 内 容	講師 厚生労働省母子家庭支援事業評価委員 千葉 喜久也 氏	
	<p>講義Ⅰ 子どもの貧困格差問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもを取り巻く環境と貧困 ・親、家族を取り巻く社会的状況 ・貧困の世代連鎖 ・複合する困難の事例 ・学習支援事業のヒアリング調査から ・生活困窮者自立支援制度 	<p>相対的貧困率の推移 <small>71%削減</small></p>
<p>① 貧困にある子どもの親の学歴と収入をグラフにすると、学歴が低いほど貧困率が大きくなること判る。一般家庭の専門学校・短大・大学進学率は71%であるのに対して、生活保護世帯は31%、母子家庭は41%と貧困が学力の格差・進路の格差になっており、貧困を再生産している。親の自助努力を求める声があるが、親、家庭が抱える問題を解決することが子どもの貧困を解決することである、とのことであった。福祉と教育を別々に</p>		

考えるのでなく、両者を一体として考え、親・家族の抱える問題を解決しないと貧困は解決しないということが判った。

- ② 困難を抱えた子どもが他者との関係性が育つ居場所が必要であり、「他者に受容される」「他者と交流する」ことで社会への信頼感を獲得できる。子ども・若者支援の「地域ネットワーク包括センター」を設置し、居場所を運営する団体、支援に関わる機関をネットワーク化し、困難を抱えた家族・当事者のデータベースの整備をする。支援を求める人々をキャッチし、支援ネットワークとつなぐコミュニティ・ソーシャル・ワーカーの存在が必要である。

報
告
内
容
・
感
想
(
ま
と
め
)
・
市
政
に
活
か
せ
る
こ
と

講義Ⅱ 保育待機児童問題と自治体の役割

- ・ 待機児童問題とは
- ・ 保育の人材養成と確保
- ・ 地域子育て支援拠点事業
- ・ 子ども・子育て新システムの要点
- ・ 子育て支援から子育て支援へ



- ① 先進国では子育ては「社会でやること」という意識だが、日本は「家族・親の問題」と子育てを家族に丸投げしている。「子育てはまず家庭・家族で」という考え方は三世同居が前提の話で、現実と認識がズレてしまっている。
- ② 子どもの声がうるさいという近隣住民の反対で保育所整備ができない自治体があるが、ドイツでは条例で「子どもの声は騒音ではない」とされている。また、交通機関を利用する際、日本では他人の邪魔になるという理由でベビーカーを折りたたむことを求められるが、北欧ではたたまないのが当たり前。日本は子どもを社会で育てる、という意識がない。たたまなくて良いような社会にすべきである。
- ③ 家族機能の低下、家庭の密室化、孤立化している親などの問題がある中で、家族の子育てから社会的子育てに変換していく必要がある。
- ④ 都市部が旧来の家族主義による子育てに依存しているなかで、待機児童がゼロで、零歳児から受け入れでき、児童館・児童センター・学童クラブが各地区に整備され、見守り隊をはじめ地域の子育て力に満ちている上田市は、待機児童ゼロを導入部とした移住促進策を構築し、活力あるまちにすべきであるとの示唆を得た。

* 写真等がある場合は添付のこと